

# 2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)



2019年4月4日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 伊藤 順朗

TEL 03-6238-3000

定時株主総会開催予定日 2019年5月23日

配当支払開始予定日

2019年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	6,791,215	12.5	411,596	5.1	406,523	4.0	203,004	12.1
2018年2月期	6,037,815	3.5	391,657	7.4	390,746	7.2	181,150	87.2

(注) 包括利益 2019年2月期 184,963百万円 (0.6%) 2018年2月期 186,072百万円 (60.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	229.50	229.31	8.2	7.2	6.1
2018年2月期	204.80	204.63	7.6	7.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 961百万円 2018年2月期 1,496百万円

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

2019年2月期: 12,018,004百万円(前年同期比8.8%増)

2018年2月期: 11,048,215百万円(前年同期比4.0%増)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	5,795,302	2,672,486	43.5	2,850.42
2018年2月期	5,494,950	2,575,342	44.2	2,744.08

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,521,395百万円 2018年2月期 2,427,264百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	577,979	564,160	5,324	1,303,610
2018年2月期	498,306	240,418	168,510	1,300,383

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		45.00		45.00	90.00	79,611	43.9	3.3
2019年2月期		47.50		47.50	95.00	84,036	41.4	3.4
2020年2月期(予想)		47.50		47.50	95.00		40.0	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,337,000	0.2	204,600	2.5	202,000	2.6	106,900	5.5	120.85
通期	6,741,000	0.7	420,000	2.0	414,500	2.0	210,000	3.4	237.40

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計): 6,072,000百万円(前年同期比2.0%増)

通期: 12,151,000百万円(前年同期比1.1%増)

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年2月期	886,441,983 株	2018年2月期	886,441,983 株
2019年2月期	1,873,384 株	2018年2月期	1,897,782 株
2019年2月期	884,568,131 株	2018年2月期	884,531,496 株

(参考) 個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	120,072	4.7	95,209	6.0	94,571	5.8	90,098	28.7
2018年2月期	114,665	47.4	89,842	53.8	89,414	53.8	70,029	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	101.85	101.78
2018年2月期	79.17	79.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,817,506	1,476,199	81.1	1,665.98
2018年2月期	1,826,118	1,467,985	80.3	1,657.19

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,473,714百万円 2018年2月期 1,465,895百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確実性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。

2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201902.html>)に掲載しております。また、2019年4月5日(金)に開催予定の決算説明会にて使用する経営方針及び業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な経営戦略	10
(4) 対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	23
(8) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(企業結合等関係)	37
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 注記事項	
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
【ご参考】	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	47
(損益計算書)	48
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	49
(損益計算書)	50
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	51
(損益計算書)	52
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	53
(損益計算書)	54

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の業績概況

当連結会計年度における国内経済は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響が見られました。また、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続いており、お客様の選別の目は一層厳しくなっております。

このような環境の中、当連結会計年度におきましては、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発を推進するとともに、接客力の向上に取り組んでまいりました。

グループのプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品におきましては、新商品の開発を推進するとともに、積極的に既存商品のリニューアルを重ねることで品質の更なる向上と新しい価値の提案により、ますます多様化するお客様ニーズへの対応を図りました。なお、当連結会計年度における「セブンプレミアム」の売上は、1兆4,130億円(前年同期比7.0%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなり、営業収益・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、連結会計年度としてそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	2018年2月期		2019年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	6,037,815	3.5%増	6,791,215	12.5%増
営業利益	391,657	7.4%増	411,596	5.1%増
経常利益	390,746	7.2%増	406,523	4.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	181,150	87.2%増	203,004	12.1%増
為替レート	U.S.\$1=112.16円		U.S.\$1=110.44円	
	1元=16.62円		1元=16.71円	

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、12兆180億4百万円(同8.8%増)となりました。また、当連結会計年度における為替レート変動に伴う影響により、営業収益は439億円、営業利益は13億円減少しております。

#### ② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	2018年2月期		2019年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	928,649	3.0%増	955,443	2.9%増
海外コンビニエンスストア事業	1,981,533	19.5%増	2,821,053	42.4%増
スーパーストア事業	1,901,164	2.5%減	1,902,507	0.1%増
百貨店事業	657,886	9.8%減	592,100	10.0%減
金融関連事業	202,942	0.5%増	215,007	5.9%増
専門店事業	416,616	7.5%減	355,474	14.7%減
その他の事業	23,533	1.3%減	23,720	0.8%増
計	6,112,326	3.3%増	6,865,309	12.3%増
消去及び全社	△74,510	—	△74,093	—
合計	6,037,815	3.5%増	6,791,215	12.5%増

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	2018年2月期		2019年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	245,249	0.6%増	246,721	0.6%増
海外コンビニエンスストア事業	79,078	17.3%増	92,266	16.7%増
スーパーストア事業	21,260	5.1%増	21,173	0.4%減
百貨店事業	5,369	87.2%増	3,737	30.4%減
金融関連事業	49,713	0.8%減	52,874	6.4%増
専門店事業	435	—	6,680	—
その他の事業	3,670	8.4%減	2,659	27.6%減
計	404,778	7.3%増	426,112	5.3%増
消去及び全社	△13,120	—	△14,515	—
合計	391,657	7.4%増	411,596	5.1%増

### 国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、社会環境の変化に伴うお客様ニーズの変化に対応すべく、現状の売上構成に見合った新しい店内レイアウトの導入及び改善に加え、価値ある新商品の発売や継続した商品の品質向上に取り組んだ結果、当連結会計年度における既存店売上は前年を上回り、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は4兆8,988億72百万円(前年同期比4.7%増)となりました。また、2017年9月より実施しているセブン-イレブン・チャージ1%特別減額等の影響はありましたが、営業利益は2,450億88百万円(同0.4%増)となりました。

### 海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、収益性の低い既存店舗等の閉店を進めるとともに、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に引き続き注力した結果、当連結会計年度におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、営業利益は1,110億81百万円(前年同期比22.3%増)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、2018年1月に完了したSunoco LP社の一部店舗取得が寄与したことなどに伴う商品及びガソリン売上の伸長により、3兆9,932億59百万円(同27.4%増)となりました。

### スーパーストア事業

総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、事業構造改革の一環として衣料と住居の自営売場面積適正化及び食品の営業強化等に注力いたしましたが、当連結会計年度における既存店売上は前年を下回りました。一方で営業利益は、荒利率向上や販管費の適正化に伴う収益性の改善により、47億8百万円(前年同期比53.0%増)となりました。

食品スーパーである株式会社ヨークベニマルは、生鮮品の販売強化や子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便ニーズに対応した惣菜の品揃え拡充に努めましたが、当連結会計年度における既存店売上は前年を下回り、営業利益は128億1百万円(同9.0%減)となりました。

### 百貨店事業

株式会社そごう・西武は、そごう横浜店において化粧品等を強みとするビューティ分野で売場リニューアルを実施するなど、事業構造改革の一環として首都圏大型店舗へ経営資源を集中させる戦略を推進いたしました。しかしながら、当連結会計年度における既存店売上は前年を下回り、営業利益は32億66百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

### 金融関連事業

株式会社セブン銀行における当連結会計年度末時点の国内 ATM 設置台数は、25,083 台(前連結会計年度末比 745 台増)まで拡大し、当該期間中の ATM 総利用件数は前年を上回ったものの、一部提携金融機関による手数料体系変更や決済手段の多様化等の影響により、1 日 1 台当たりの平均利用件数は 92.4 件(前年同期差 1.8 件減)となりました。また、同行における現金及び預け金は、ATM 装填用現金を含めて 7,754 億円となりました。

なお、当セグメントでは当年第 2 四半期において海外事業に係る減損損失を計上いたしました。

### 専門店事業

お客様ニーズに対応した商品政策の実行により、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社ロフト、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズなどの営業利益は前連結会計年度を上回りました。また、株式会社ニッセンホールディングスにおきましては、引き続き事業構造改革の推進に注力した結果、前年同期と比べ営業利益が増加いたしました。

なお、ニッセンホールディングスは、当年第 1 四半期において、事業構造改革の一環として子会社であるシャディ株式会社等の全株式を、株式会社ロコンドへ譲渡いたしました。

### 調整額(消去及び全社)

当年第 2 四半期より本格稼働したグループ CRM(顧客関係管理)戦略に係る費用等を計上しており、営業損失は前連結会計年度と比べ 13 億 95 百万円増の 145 億 15 百万円となりました。

### ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復が期待されるものの、本年 10 月には消費税率の引き上げが予定されているなど、個人消費においては依然として先行き不透明な状態が想定されます。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があります。このような環境を踏まえ、2020 年 2 月期の連結業績予想は以下のとおりいたしました。

(連結業績予想)

(単位:百万円)

	2020 年 2 月期	
		前年同期比
営業収益	6,741,000	0.7%減
営業利益	420,000	2.0%増
経常利益	414,500	2.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	210,000	3.4%増

※前提となる為替レート : U.S.\$1=110.00 円、1 元=16.00 円

※株式会社セブン-イレブン・ジャパンと 7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」の予想は、12 兆 1,510 億円(前年同期比 1.1%増)となっております。

(セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位:百万円)

	2020年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	983,000	2.9%増	251,400	1.9%増
海外コンビニエンスストア事業	2,740,000	2.9%減	102,700	11.3%増
スーパーストア事業	1,903,000	0.0%増	26,100	23.3%増
百貨店事業	595,000	0.5%増	4,700	25.8%増
金融関連事業	221,000	2.8%増	46,300	12.4%減
専門店事業	353,000	0.7%減	8,100	21.3%増
その他の事業	27,000	13.8%増	2,500	6.0%減
計	6,822,000	0.6%減	441,800	3.7%増
消去および全社	△81,000	—	△21,800	—
合計	6,741,000	0.7%減	420,000	2.0%増

### 国内コンビニエンスストア事業

セブン-イレブン・ジャパンは、高齢化や単身世帯の増加、小売店舗数の減少、働く女性の増加といった国内の社会構造の変化を成長機会と捉えており、引き続き、新たな価値ある商品のご提案や継続的な品質の向上を追求してまいります。また、本年7月にはセブン-イレブンアプリに決済機能を付加してシームレスな決済の実現を予定しており、一層の利便性向上に努めるとともに、更なる利用促進を図ることにより販促効率の改善を見込むなど、CRM戦略の精度を高めてまいります。

一方で、国内の雇用環境は最低賃金や有効求人倍率の上昇、社会保険加入の適用拡大などを受け、引き続き厳しい状況が続くと想定されます。このような環境の中、お客様ニーズに合わせた新たな店舗レイアウトの展開を加速するとともに、店舗従業員の作業効率改善に伴うお客様サービスの質の向上にも積極的に取り組み、加盟店オーナー様とともに社会インフラとしての重要な役割を担う「近くて便利」なお店への更なる進化と、拡大均衡を目指してまいります。

### 海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、チームマーチャンダイジングの手法を取り入れたファスト・フード商品や、プライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に継続して注力し、お客様ニーズへの対応に努めてまいります。また、デジタル技術を積極的に活用し、アプリを通じた宅配や決済などのサービスを拡充させ、利便性向上にも取り組みます。

加えて、収益性のさらなる向上に向け、自営店の改装及びフランチャイズ化促進や、不採算店の閉店を推進してまいります。

### スーパーストア事業

イトーヨーカ堂におきましては、2016年10月に発表した中期経営計画に基づき、自営売場面積の縮小と集客力向上に向けた魅力的なテナントの誘致、食品営業力強化等の構造改革を、首都圏店舗を中心に着実に実行してまいります。また、本年度は6店舗の不採算店の閉店を予定しており、引き続き収益性の改善に努めてまいります。

ヨークベニマルにおきましては、子会社であるライフフーズと連携して生鮮食品及びデリカテッセンでの差別化を徹底し、地域のニーズに対応した品揃えの強化を継続いたします。また、積極的な既存店の活性化に加え、新規出店につきましては一層効率性を重視してまいります。

### 百貨店事業

そごう・西武は、収益性の高い首都圏基幹店への経営資源集中を継続して推進する一方、その他店舗につきましては各店の地域特性に合わせた売場構成や効率的な運営に挑戦してまいります。

## 金融関連事業

金融関連事業におきましては、引き続きATMサービスの拡充に加え、電子マネー及びクレジットカード事業に注力するとともに、キャッシュレスプラットフォームの構築に向け、スマートフォンを使った新たな決済サービスの提供を予定しております。

## 専門店事業

専門店事業におきましては、赤ちゃん本舗やロフト、セブン&アイ・フードシステムズなどを中心に専門的な品揃えでお客様ニーズにお応えしていくとともに、事業構造改革の目処がたったニッセンホールディングスにおきましても、一層の収益性の拡大を追求してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	2018年2月期末	2019年2月期末	増減
総資産	5,494,950	5,795,302	300,352
負債	2,919,607	3,122,816	203,208
純資産	2,575,342	2,672,486	97,144
為替レート	U.S.\$1=113.00円	U.S.\$1=111.00円	
	1元=17.29円	1元=16.16円	

総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,003 億 52 百万円増の 5 兆 7,953 億 2 百万円となりました。固定資産は、海外コンビニエンスストア事業における 7-Eleven, Inc.の積極的な投資に伴い、土地及び建物に加えのれんなどが増えたことなどにより、2,874 億 24 百万円増加いたしました。負債は、当社及びセブン銀行による社債の発行や、7-Eleven, Inc.の投資に伴う借入金の増加などにより、前期末に比べ 2,032 億 8 百万円増の 3 兆 1,228 億 16 百万円となりました。純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことに伴う利益剰余金の増加により、前期末に比べ 971 億 44 百万円増の 2 兆 6,724 億 86 百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	2018年2月期	2019年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,306	577,979	79,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,418	△564,160	△323,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,510	△5,324	163,185
現金及び現金同等物の期末残高	1,300,383	1,303,610	3,226

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 3,174 億 11 百万円の収入となり、主にセブン銀行における社債の発行等に伴い 5,779 億 79 百万円の収入と前連結会計年度よりも増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に海外コンビニエンスストア事業における事業取得に伴う支出等により 5,641 億 60 百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、海外コンビニエンスストア事業における事業取得に伴う借入金の増加や、当社における米ドル建て社債の発行による収入等があったものの、配当金の支払いに加え当社における社債の償還による支出があったことなどにより、53 億 24 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 1 兆 3,036 億 10 百万円となりました。



(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率(%)	42.4	44.2	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	70.6	71.8	74.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.2	48.7	44.6

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 \*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 \*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては、目標連結配当性向40%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保につきましては、成長事業投資とのバランスを勘案しながら柔軟な資本政策を実施してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり47.5円、当中間配当の1株当たり47.5円と合わせて、年間では95円とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間47.5円、期末47.5円を予定しており、年間では95円とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2018年5月25日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.7andi.com/ir/library/secrepo.html>  
 (金融庁ホームページ EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする160社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主として国内コンビニエンスストア事業、海外コンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、金融関連事業及び専門店事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名及び会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱セブン-イレブン・沖縄 ㈱セブンドリーム・ドットコム、㈱セブンネットショッピング ㈱セブン・ミールサービス SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司 タワーベーカリー(株)*1、山東衆邸便利生活有限公司*1	連結子会社 10社 関連会社 5社 計 15社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc. SEJ Asset Management & Investment Company	連結子会社 73社 関連会社 2社 計 75社
スーパーストア事業	㈱イトーヨーカ堂、㈱ヨークベニマル、㈱ライフフーズ ㈱ヨークマート、㈱シェルガーデン、㈱丸大 ㈱サンエー、㈱ヨーク警備、アイワイフーズ(株) ㈱セブンファーム、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 ㈱天満屋ストア*1、㈱ダイイチ*1	連結子会社 14社 関連会社 5社 計 19社
百貨店事業	㈱そごう・西武、㈱池袋ショッピングパーク ㈱ごっつお便、㈱地域冷暖房千葉	連結子会社 5社 関連会社 2社 計 7社
金融関連事業	㈱セブン銀行、㈱セブン・フィナンシャルサービス ㈱セブン・カードサービス、㈱セブンCSカードサービス ㈱バンク・ビジネスファクトリー、㈱セブン・ペイメントサービス ㈱セブン・ペイ*2、FCTI, Inc.、TORANOTEC(株)*1*3	連結子会社 9社 関連会社 1社 計 10社
専門店事業	㈱赤ちゃん本舗、㈱バーニーズジャパン ㈱オッシュマンズ・ジャパン、㈱セブン&アイ・フードシステムズ ㈱ロフト、㈱ニッセンホールディングス、㈱ニッセン ㈱SCORE*4、㈱マロンスタイル*5、㈱Francfranc*1 タワーレコード(株)*1、ニッセン・クレジットサービス(株)*1	連結子会社 14社 関連会社 5社 計 19社
その他の事業	㈱セブン&アイ・クリエイティリンク ㈱セブン&アイ・アセットマネジメント ㈱セブン&アイ・ネットメディア、㈱セブン&アイ出版 ㈱セブカルチャーネットワーク、㈱八ヶ岳高原ロッジ ㈱テルベ、アイング(株)*1、びあ(株)*1	連結子会社 9社 関連会社 4社 計 13社
全社	㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

(注) \*1 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー(株)、山東衆邸便利生活有限公司、㈱天満屋ストア、㈱ダイイチ、TORANOTEC(株)、㈱Francfranc、タワーレコード(株)、ニッセン・クレジットサービス(株)、アイング(株)及び、びあ(株)は関連会社であります。

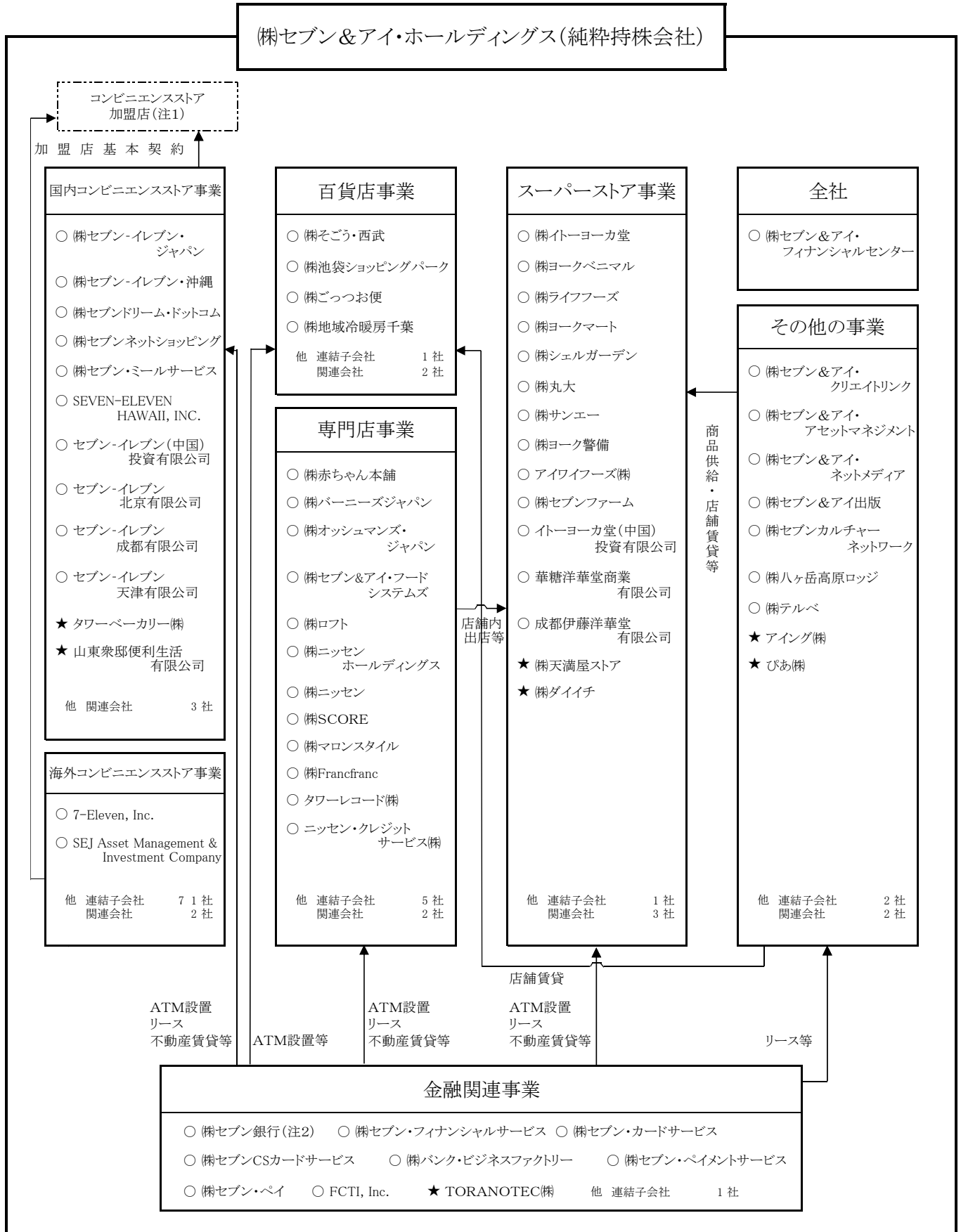
\*2 ㈱セブン・ペイは、2018年6月14日付で当社の連結子会社として設立されました。

\*3 TORANOTEC(株)は、2019年1月31日付の株式取得により、当社の持分法適用会社となりました。

\*4 ㈱SCOREは、2018年9月4日付で当社の連結子会社として設立されました。

\*5 ㈱マロンスタイルは、2019年2月1日付の株式取得により、当社の連結子会社となりました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社      ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン成都有限公司及びセブン-イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。  
2. ㈱セブン銀行は2019年2月末時点で、グループ各店を中心に25,083台のATMを設置しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、2005年9月1日に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に135社の連結子会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進めてまいります。また、グローバルに展開するグループのネットワーク、情報力とともに、コンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店、銀行、専門店、ネットビジネスなどあらゆるお客様のニーズに応える多業態を擁する世界に類を見ない小売グループとして、「信頼と誠実」、「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、総合的にシナジーを追求してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資産効率の向上を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、2020年2月期を最終年度とした、営業利益4,500億円、ROE10%を目標とする中期経営計画を、2016年10月に発表いたしました。しかしながら、足元の厳しい事業環境下では計画進捗の遅れを回復することは困難であると判断し、2020年2月期の営業利益目標を4,200億円といたしました。なお、当該計画のうち数値目標以外の重点施策におきましては、引き続き「成長事業の強化」及び「構造改革事業の改善」を戦略の柱に据え、中長期的企業価値の向上と持続的成長の実現に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

様々な社会構造の変化を背景としたお客様の購買行動の変化に対応すべく、お客様のライフステージ・ライフシーンに寄り添いながら、商品・サービスの提供を通じて暮らしの利便性を高め、地域になくってはならない親しみのあるグループを目指してまいります。その実現に向け、お取引先様、世の中の技術革新など、あらゆるリソースを活用し、商品やサービスの絶対価値を追求することで、顧客満足度と社会価値の最大化を目指してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、大きく変化しており、またその変化のスピードも非常に早くなっており、国内においては、高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加等の社会構造変化が進むとともに、技術革新に伴い様々なサービスが登場することで、お客様のライフスタイルや価値観が多様化しています。また、年々訪日外国人人数が増加し、外国人労働者に関する新たな制度も創設される等、新たな消費・労働マーケットが生じ、お客様、従業員の多様化もさらに進んでまいります。

一方、最低賃金や有効求人倍率の上昇や、社会保険加入の適用拡大を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。加えて、国内外を問わず、気候変動、海洋汚染、フードロス、持続可能な調達等の社会課題が深刻化しており、企業も社会を構成する一員として、その解決に対してこれまで以上に真剣に向き合うべき時代を迎えています。

このような昨今の環境変化を踏まえ、当社は、一層のグループシナジーを発揮して、お客様・地域社会・お取引先様等のステークホルダーとともに持続的な成長と発展を目指すべく、以下の課題に対処してまいります。

### ①グループシナジー創出に向けた各戦略の更なる深耕

当社は、現在、更なるグループシナジーの創出に向けて、「デジタル戦略」「金融戦略」「調達戦略」の3つのグループ戦略を推進しております。今後も、アプリの拡大、外部企業とも連携したデータ活用、アプリと連動した新決済サービス「セブン・ペイ」の導入等による顧客接点を量・質ともに強化し、また、お取引先様と一体となって商品の調達・物流過程におけるムリ・ムダ・ムラをなくすことでフードロスや労働力不足等の課題を解決する等、3つのグループ戦略の更なる深耕を図ってまいります。

### ②経済価値と社会価値の両立

当社グループは、様々な社会課題に対応し、豊かな社会づくりに貢献することを目指しながら成長してまいりましたが、その一方で、事業活動に伴い、CO<sub>2</sub>・廃プラスチック・フードロス等の環境負荷を発生させております。当社はこれと正面から向き合い、中長期の目標を設定し、お客様・地域社会・お取引先様等のステークホルダーとも連携しながら、環境負荷の着実な低減に取り組んでまいります。

また、当社は、ステークホルダーとの対話を通して、当社グループの事業領域と親和性の特に高い社会課題を「5つの重点課題」※として特定しておりますが、店舗網や物流・情報システムを活用した「お買物支援」サービスの創出、お客様の健康に配慮した商品開発、お客様と連携したリサイクルの取組み等を進め、社会課題の解決を図りながら、当社グループの企業価値を向上させてまいります。

#### ※5つの重点課題

- ・高齢化、人口減少時代の社会インフラの提供
- ・商品や店舗を通じた安全・安心の提供
- ・商品、原材料、エネルギーのムダのない利用
- ・社内外の女性、若者、高齢者の活躍支援
- ・お客様、お取引先を巻き込んだエシカルな社会づくりと資源の持続可能性向上

### ③社会構造の変化に合わせたビジネスモデルの柔軟な見直し

当社グループの各事業会社は、その創業から、地域のお客様のライフステージ・ライフシーンに寄り添いながら、商品・サービスの提供を通じて、その暮らしの利便性を高めてまいりました。しかしながら、様々な外部環境はもとよりお客様自身のライフスタイルや価値観も大きく変化する中で、当社グループとして、これまで以上に、社会構造の変化、お客様の変化の兆しを敏感に捉え、スピード感を持った対応が必要な時代を迎えています。

このため、全ての事業領域において、従来のビジネスモデルを是として安住し、これに拘泥するのではなく、常に、社会構造、お客様のニーズ・価値観の現在の変化、将来の変化を踏まえて、ビジネスモデルの柔軟な見直しを図ってまいります。また、当社として、事業会社経営陣との間で、よりきめ細かな対話を行うことで、グループ全体のマネジメントの更なる強化を図り、持続的な成長を遂げてまいります。

### ④人材育成および働き方改革

当社は、これらの諸課題への取組みを支える全ての従業員が、働きがいを持って仕事ができる環境を整備することは、将来にわたっての重要な課題と捉えています。法改正を踏まえた、長時間労働の抑制、多様かつ柔軟な働き方を支援する制度の拡大はもちろん、技術革新等も踏まえた生産性向上の施策も随時導入してまいります。併せて、仕事に対するモチベーションを高めつつ、社会構造の変化に迅速に対応できるよう、評価制度、研修・教育制度の強化も実施してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,316,793	1,314,564
受取手形及び売掛金	337,938	336,070
営業貸付金	95,482	101,490
商品及び製品	173,999	178,178
仕掛品	27	60
原材料及び貯蔵品	2,962	2,781
前払費用	52,282	55,867
A T M仮払金	96,826	95,694
繰延税金資産	27,981	26,582
その他	241,356	247,497
貸倒引当金	△5,441	△5,747
流動資産合計	2,340,207	2,353,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	872,271	954,093
工具、器具及び備品(純額)	327,961	306,321
車両運搬具(純額)	5,463	10,277
土地	725,180	751,616
リース資産(純額)	4,899	6,858
建設仮勘定	53,677	89,463
有形固定資産合計	1,989,455	2,118,630
無形固定資産		
のれん	251,233	371,969
ソフトウェア	61,115	85,475
その他	149,617	151,043
無形固定資産合計	461,966	608,487
投資その他の資産		
投資有価証券	175,856	191,985
長期貸付金	14,794	14,415
長期差入保証金	383,276	372,348
建設協力立替金	573	548
退職給付に係る資産	45,620	43,666
繰延税金資産	28,375	31,079
その他	58,310	63,878
貸倒引当金	△3,493	△2,881
投資その他の資産合計	703,313	715,040
固定資産合計	3,154,734	3,442,159
繰延資産		
開業費	7	101
繰延資産合計	7	101
資産合計	5,494,950	5,795,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,012	411,602
短期借入金	127,255	143,160
1年内償還予定の社債	74,999	50,000
1年内返済予定の長期借入金	82,656	106,688
未払法人税等	32,211	42,642
未払費用	117,362	128,802
預り金	174,382	174,043
A T M仮受金	45,165	43,530
販売促進引当金	19,793	19,467
賞与引当金	14,662	13,829
役員賞与引当金	345	364
商品券回収損引当金	1,590	1,296
返品調整引当金	89	98
銀行業における預金	553,522	588,395
その他	279,957	268,873
流動負債合計	1,944,007	1,992,795
固定負債		
社債	305,000	361,914
長期借入金	393,149	443,425
繰延税金負債	35,416	44,132
役員退職慰労引当金	988	925
株式給付引当金	95	159
退職給付に係る負債	9,185	7,534
長期預り金	54,806	53,145
資産除去債務	79,412	85,971
その他	97,546	132,811
固定負債合計	975,600	1,130,020
負債合計	2,919,607	3,122,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,128	409,859
利益剰余金	1,894,444	2,015,630
自己株式	△4,731	△4,680
株主資本合計	2,348,841	2,470,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,897	26,150
繰延ヘッジ損益	△92	△69
為替換算調整勘定	46,638	23,768
退職給付に係る調整累計額	3,979	737
その他の包括利益累計額合計	78,423	50,587
新株予約権	2,623	2,805
非支配株主持分	145,454	148,285
純資産合計	2,575,342	2,672,486
負債純資産合計	5,494,950	5,795,302



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収益	6,037,815	6,791,215
売上高	4,807,748	5,508,600
売上原価	3,773,220	4,411,816
売上総利益	1,034,527	1,096,784
営業収入	1,230,067	1,282,615
営業総利益	2,264,594	2,379,399
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	136,473	134,850
従業員給与・賞与	450,662	473,273
賞与引当金繰入額	14,606	13,809
退職給付費用	14,471	12,365
法定福利及び厚生費	61,857	62,611
地代家賃	360,547	379,510
減価償却費	203,694	210,190
水道光熱費	112,938	118,428
店舗管理・修繕費	74,120	74,264
その他	443,564	488,498
販売費及び一般管理費合計	1,872,936	1,967,802
営業利益	391,657	411,596
営業外収益		
受取利息	5,791	4,878
受取配当金	1,202	1,232
持分法による投資利益	1,496	961
その他	3,523	4,582
営業外収益合計	12,014	11,654
営業外費用		
支払利息	6,475	10,219
社債利息	2,351	1,891
その他	4,098	4,615
営業外費用合計	12,925	16,727
経常利益	390,746	406,523
特別利益		
固定資産売却益	8,375	11,214
事業構造改革に伴う固定資産売却益	2,663	427
投資有価証券売却益	10	2,665
その他	2,299	1,248
特別利益合計	13,347	15,556
特別損失		
固定資産廃棄損	20,635	18,956
減損損失	57,070	55,776
のれん償却額	—	3,895
子会社株式売却損	1,644	3,320
事業構造改革費用	42,680	2,619
その他	5,743	20,099
特別損失合計	127,774	104,668
税金等調整前当期純利益	276,320	317,411
法人税、住民税及び事業税	94,421	96,076
法人税等調整額	△14,997	8,275
法人税等合計	79,423	104,351
当期純利益	196,896	213,060
非支配株主に帰属する当期純利益	15,746	10,056
親会社株主に帰属する当期純利益	181,150	203,004

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	196,896	213,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△563	△1,512
繰延ヘッジ損益	△108	15
為替換算調整勘定	△10,008	△23,298
退職給付に係る調整額	△106	△3,272
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△28
その他の包括利益合計	△10,823	△28,096
包括利益	186,072	184,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,573	175,167
非支配株主に係る包括利益	15,499	9,795

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	409,095	1,793,035	△5,074	2,247,056
当期変動額					
剰余金の配当			△79,604		△79,604
親会社株主に帰属する当期純利益			181,150		181,150
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		81		368	450
その他		△49	△136	△0	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	101,409	342	101,784
当期末残高	50,000	409,128	1,894,444	△4,731	2,348,841

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,467	23	56,391	4,117	89,000	2,594	137,154	2,475,806
当期変動額								
剰余金の配当								△79,604
親会社株主に帰属する当期純利益								181,150
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								450
その他								△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△570	△115	△9,753	△138	△10,577	28	8,300	△2,247
当期変動額合計	△570	△115	△9,753	△138	△10,577	28	8,300	99,536
当期末残高	27,897	△92	46,638	3,979	78,423	2,623	145,454	2,575,342

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	409,128	1,894,444	△4,731	2,348,841
当期変動額					
剰余金の配当			△81,823		△81,823
親会社株主に帰属する当期純利益			203,004		203,004
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		25		71	97
連結子会社株式の売却による持分の増減		704			704
その他		0	4	△0	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	731	121,185	51	121,967
当期末残高	50,000	409,859	2,015,630	△4,680	2,470,808

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,897	△92	46,638	3,979	78,423	2,623	145,454	2,575,342
当期変動額								
剰余金の配当								△81,823
親会社株主に帰属する当期純利益								203,004
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								97
連結子会社株式の売却による持分の増減								704
その他								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,747	22	△22,869	△3,241	△27,836	182	2,830	△24,823
当期変動額合計	△1,747	22	△22,869	△3,241	△27,836	182	2,830	97,144
当期末残高	26,150	△69	23,768	737	50,587	2,805	148,285	2,672,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	276,320	317,411
減価償却費	213,167	221,133
減損損失	88,879	57,368
のれん償却額	16,620	27,079
賞与引当金の増減額(△は減少)	707	△893
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△938	△3,296
受取利息及び受取配当金	△6,994	△6,111
支払利息及び社債利息	8,826	12,111
持分法による投資損益(△は益)	△1,496	△961
固定資産売却益	△11,038	△11,642
固定資産廃棄損	20,860	18,974
子会社株式売却損益(△は益)	1,644	3,320
事業分離における移転利益	△1,090	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△2,665
売上債権の増減額(△は増加)	7,590	△7,411
営業貸付金の増減額(△は増加)	△4,429	△6,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,186	7,159
仕入債務の増減額(△は減少)	8,501	△537
預り金の増減額(△は減少)	△14,168	1,303
銀行業における社債の純増減(△は減少)	—	25,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	14,706	34,873
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	△20,000	—
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	974	△509
その他	△28,214	△18,332
小計	581,606	667,368
利息及び配当金の受取額	4,468	3,833
利息の支払額	△8,877	△11,729
法人税等の支払額	△95,827	△81,493
法人税等の還付額	16,936	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>498,306</b>	<b>577,979</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△277,913	△478,451
有形固定資産の売却による収入	40,174	131,908
無形固定資産の取得による支出	△33,375	△33,083
投資有価証券の取得による支出	△20,353	△36,623
投資有価証券の売却による収入	32,435	22,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	108	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△127
差入保証金の差入による支出	△16,199	△14,308
差入保証金の回収による収入	37,689	27,430
預り保証金の受入による収入	5,321	3,004
預り保証金の返還による支出	△5,654	△3,122
事業分離による収入	12,937	—
事業取得による支出	△4,717	△177,763
定期預金の預入による支出	△16,294	△11,869
定期預金の払戻による収入	12,751	16,665
その他	△7,329	△9,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△240,418</b>	<b>△564,160</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,150	15,904
長期借入れによる収入	56,408	160,696
長期借入金の返済による支出	△73,656	△83,993
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	2,319
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△2,319
社債の発行による収入	—	66,478
社債の償還による支出	△20,000	△60,000
非支配株主からの払込みによる収入	432	0
配当金の支払額	△79,558	△81,784
非支配株主への配当金の支払額	△7,017	△7,196
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	716
その他	△21,966	△16,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△168,510</b>	<b>△5,324</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,508	△5,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,886	3,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,497	1,300,383
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11
現金及び現金同等物の期末残高	1,300,383	1,303,610

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 135社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社そごう・西武、株式会社セブン銀行、株式会社セブン・フィナンシャルサービス

当連結会計年度において、株式会社セブン・ペイ及び株式会社SCOREを設立、株式会社マロンスタイルを株式取得したことなどに伴い、新たに7社を連結子会社としております。

また、シャディ株式会社他2社を売却、7社を合併したことに伴う解散、7社を清算したことに伴い、17社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 24社

主要な会社等の名称

プライムデリカ株式会社、びあ株式会社

当連結会計年度において、当社の子会社である株式会社セブン銀行が株式を取得したことに伴い、TORANOTEC株式会社を持分法適用会社としております。また、株式譲渡に伴い、1社を持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

b その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として先入先出法（ガソリンは総平均法）を、また、一部の国内連結子会社は先入先出法及び移動平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- 開業費  
5年間(定額)で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 販売促進引当金  
販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
  - ③ 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
  - ④ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
  - ⑤ 商品券回収損引当金  
一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
  - ⑥ 返品調整引当金  
当連結会計年度末に予想される将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
  - ⑦ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。  
なお、当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。
  - ⑧ 株式給付引当金  
一部の連結子会社において、取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により費用処理しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。



(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 …… 為替予約等取引
- ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段 …… 金利スワップ
- ヘッジ対象 …… 借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、又は、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び2011年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

2011年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 国内及び海外コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

② 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた2,309百万円は、「投資有価証券売却益」10百万円、「その他」2,299百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた7,388百万円は、「子会社株式売却損」1,644百万円、「その他」5,743百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式売却損」および「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△26,580百万円は、「子会社株式売却損」1,644百万円、「投資有価証券売却益」△10百万円、「その他」△28,214百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△25百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	1,894,756 百万円	1,875,955 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	2,854 百万円	563 百万円
土地	3,537	1,258
投資有価証券	59,345	74,135
長期差入保証金	4,661	4,564
計	70,398	80,522

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
短期借入金	3,795 百万円	- 百万円
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	8,739	8,862
長期預り金	36	-
計	12,571	8,862

(2) 関連会社の借入金に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物	348 百万円	327 百万円
土地	1,368	1,331
計	1,717	1,658

上記、担保資産に対応する関連会社の借入金は2,743百万円（前連結会計年度は2,843百万円）であります。

(3) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券	2,504 百万円	829 百万円
長期差入保証金	-	400

(4) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
長期差入保証金	55 百万円	55 百万円

(5) 割賦販売法に基づく供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
長期差入保証金	1,335 百万円	1,335 百万円

(6) 資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
長期差入保証金	340 百万円	452 百万円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
従業員	95 百万円	134 百万円

4 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
貸出コミットメント総額	856,256 百万円	857,286 百万円
貸出実行残高	45,041	44,855
差引額	811,215	812,430

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等（償還期間が1年内のものを含む）は、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	743,393 百万円	773,188 百万円
7-Eleven, Inc.	251,197	255,516
計	994,590	1,028,704

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	4,575,931 百万円	4,795,151 百万円
7-Eleven, Inc.	1,440,311	1,472,966
計	6,016,243	6,268,117

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	934 百万円	3,427 百万円
土地	10,002	6,996
その他	102	1,218
計	11,038	11,642

(注) 前連結会計年度においては、建物及び構築物228百万円、土地2,380百万円、その他54百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。当連結会計年度においては、建物及び構築物5百万円、土地421百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	9,467 百万円	10,959 百万円
工具、器具及び備品	5,395	3,552
その他	5,997	4,462
計	20,860	18,974

(注) 前連結会計年度においては、建物及び構築物104百万円、工具、器具及び備品11百万円及びその他108百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。当連結会計年度においては、その他18百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

- 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	土地及び建物等	東京都 (国内コンビニエンスストア) (スーパーストア) (専門店)	78店舗 5店舗 11店舗
		大阪府 (国内コンビニエンスストア) (専門店)	76店舗 2店舗
		愛知県 (国内コンビニエンスストア) (専門店)	61店舗 3店舗
		米国他 (海外コンビニエンスストア)	143店舗
omni7(オムニ7)	ソフトウェア及び建物等	東京都、埼玉県、大阪府他	23,492
その他	土地及び建物等	京都府、東京都、長野県他	3,576
合計			88,879

(注) 連結損益計算書においては、店舗29,001百万円及びその他2,808百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

用途	種類	場所		金額(百万円)	
店舗	土地及び建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア)	102店舗	47,480
			(スーパーストア)	5店舗	
		(専門店)	12店舗		
		大阪府	(国内コンビニエンスストア)	80店舗	
(専門店)	1店舗				
愛知県	(国内コンビニエンスストア)	79店舗			
米国他	(海外コンビニエンスストア)	208店舗			
海外ATM関連	工具、器具及び備品等	米国他		7,193	
その他	土地及び建物等	京都府、長野県、東京都他		2,694	
合計				57,368	

(注) 連結損益計算書においては、店舗1,591百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

	店舗(百万円)	omni7(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	29,496	670	708	30,875
土地	20,965	—	389	21,354
ソフトウェア	0	19,587	1,224	20,813
その他	11,347	3,234	1,254	15,836
合計	61,809	23,492	3,576	88,879

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物9,601百万円、土地18,367百万円、ソフトウェア809百万円及びその他3,030百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	店舗(百万円)	海外ATM関連(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	24,424	26	368	24,819
工具、器具及び備品	9,631	4,132	51	13,815
土地	5,224	—	955	6,179
ソフトウェア	1,592	314	105	2,012
その他	6,606	2,720	1,214	10,541
合計	47,480	7,193	2,694	57,368

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物1,144百万円、工具、器具及び備品167百万円、土地196百万円及びその他83百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~11.5%(前連結会計年度は1.7%~6.0%)で割り引いて算定しております。

## 5 のれん償却額

当連結会計年度において、連結子会社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項に従って、FCTI, Inc.に係る3,895百万円のものれんを一時償却しております。

6 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
減損損失	31,809 百万円	1,591 百万円
事業分離における移転利益	△ 1,090	—
固定資産売却損	4,200	—
事業撤退に伴う在庫処分等	3,233	—
店舗閉鎖損失	2,451	204
転進支援金	403	245
その他	1,671	578
計	42,680	2,619

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を前連結会計年度において2,663百万円、当連結会計年度において427百万円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△566 百万円	△504 百万円
組替調整額	3	11
税効果調整前	△563	△493
税効果額	△0	△1,019
その他有価証券評価差額金	△563	△1,512
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△156	18
組替調整額	—	0
税効果調整前	△156	19
税効果額	47	△3
繰延ヘッジ損益	△108	15
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10,008	△23,298
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△4,328	△7,290
組替調整額	4,152	2,539
税効果調整前	△175	△4,750
税効果額	69	1,478
退職給付に係る調整額	△106	△3,272
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△36	△28
その他の包括利益合計	△10,823	△28,096

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,039	5	147	1,897

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 147千株は、ストック・オプションの行使による減少147千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,090
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	533
合計		—	—	—	—	—	2,623

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	39,799	45円00銭	2017年2月28日	2017年5月26日
2017年10月12日 取締役会	普通株式	39,805	45円00銭	2017年8月31日	2017年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,805	45円00銭	2018年2月28日	2018年5月25日



当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	1,897	4	28	1,873

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 28千株は、ストック・オプションの行使による減少28千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,484
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	320
合計		—	—	—	—	—	2,805

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	39,805	45円00銭	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年10月11日 取締役会	普通株式	42,018	47円50銭	2018年8月31日	2018年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,018	47円50銭	2019年2月28日	2019年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	1,316,793 百万円	1,314,564 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 16,410	△ 10,953
現金及び現金同等物	1,300,383	1,303,610

2 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	5,952 百万円	9,156 百万円
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	6,554	10,378

3 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	128 百万円
のれん	4,692
その他	△ 103
小計	4,717
有形固定資産	2,589
計	7,307

なお、上記のうち、有形固定資産2,589百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	14,205 百万円
のれん	156,797
その他	6,760
小計	177,763
有形固定資産	184,311
計	362,075

なお、上記のうち、有形固定資産184,311百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービス及び販売形態により各事業会社を分類し、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「金融関連事業」、「専門店事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンを中心とした、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「海外コンビニエンスストア事業」は、7-Eleven, Inc.を中心とした直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「スーパーストア事業」は、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っております。「百貨店事業」は、多種多様で上質な商品を提供する小売事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「専門店事業」は、専門性が高く、特徴のある商品・サービスを提供する小売事業を行っております。「その他の事業」は、不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	927,205	1,980,897	1,891,260	649,353	166,664	414,287	8,146	6,037,815	0	6,037,815
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,443	636	9,903	8,533	36,278	2,329	15,386	74,510	△74,510	—
計	928,649	1,981,533	1,901,164	657,886	202,942	416,616	23,533	6,112,326	△74,510	6,037,815
セグメント利益又は損失(△)	245,249	79,078	21,260	5,369	49,713	435	3,670	404,778	△13,120	391,657
セグメント資産	1,127,623	1,179,292	969,194	343,269	1,434,900	161,091	156,223	5,371,595	123,354	5,494,950
セグメント負債(有利子負債)	—	163,867	1,912	175,711	318,896	52,673	—	713,062	269,999	983,061
その他の項目										
減価償却費	66,500	69,582	23,893	9,727	28,926	5,588	2,257	206,476	6,691	213,167
のれん償却額	—	11,770	3,098	1	1,336	413	—	16,620	—	16,620
持分法適用会社への投資額	7,174	6,492	5,183	293	—	12,911	4,671	36,727	—	36,727
減損損失	9,197	3,393	19,186	29,674	—	5,697	3	67,152	21,727	88,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,116	94,285	36,037	11,755	33,013	7,716	3,571	315,497	10,529	326,026

(注)1. セグメント利益の調整額△13,120百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額123,354百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額269,999百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、31,809百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

6. 減損損失の調整額21,727百万円は、「omni7(オムニ7)」のソフトウェア等に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	954,090	2,818,899	1,893,959	585,011	177,334	353,967	7,918	6,791,179	35	6,791,215
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,353	2,154	8,548	7,088	37,673	1,507	15,802	74,129	△ 74,129	—
計	955,443	2,821,053	1,902,507	592,100	215,007	355,474	23,720	6,865,309	△ 74,093	6,791,215
セグメント利益又は損失(△)	246,721	92,266	21,173	3,737	52,874	6,680	2,659	426,112	△ 14,515	411,596
セグメント資産	1,147,777	1,371,383	945,528	328,162	1,515,013	133,578	159,175	5,600,619	194,683	5,795,302
セグメント負債(有利子負債)	—	260,757	637	163,564	354,018	44,296	—	823,274	281,914	1,105,189
その他の項目										
減価償却費	72,717	76,141	24,475	8,667	31,072	4,141	2,267	219,482	1,651	221,133
のれん償却額	—	18,832	3,098	—	4,735	413	—	27,079	—	27,079
持分法適用会社への投資額	7,393	5,761	5,597	281	2,009	13,250	4,836	39,130	—	39,130
減損損失	19,500	3,435	20,349	2,994	10,756	3,888	—	60,926	△ 3,557	57,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,297	288,221	58,233	16,245	29,263	8,801	2,889	509,953	10,070	520,024

- (注) 1. セグメント利益の調整額△14,515百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。  
 2. セグメント資産の調整額194,683百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。  
 3. セグメント負債の調整額281,914百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、1,591百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,907,066	2,016,771	113,977	6,037,815	—	6,037,815
所在地間の内部営業収益又は振替高	768	321	14	1,104	△ 1,104	—
計	3,907,835	2,017,092	113,992	6,038,919	△ 1,104	6,037,815
営業利益又は損失(△)	314,700	75,626	1,320	391,647	10	391,657

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,811,410	2,862,249	117,555	6,791,215	—	6,791,215
所在地間の内部営業収益又は振替高	790	377	—	1,167	△ 1,167	—
計	3,812,200	2,862,627	117,555	6,792,382	△ 1,167	6,791,215
営業利益又は損失(△)	319,613	90,411	1,562	411,587	9	411,596

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
3,907,066	2,016,771 (1,751,698)	113,977	6,037,815

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,400,794	585,165 (519,457)	3,494	1,989,455

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
3,811,410	2,862,249 (2,579,649)	117,555	6,791,215

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,407,274	707,211 (648,113)	4,144	2,118,630

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	—	11,770	3,098	1	1,336	413	—	16,620	—	16,620
当期末残高	3,295	208,812	26,345	—	9,181	3,736	—	251,371	—	251,371
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	23	—	—	4	—	27	—	27
当期末残高	—	—	116	—	—	21	—	137	—	137

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	—	18,832	3,098	—	4,735	413	—	27,079	—	27,079
当期末残高	3,082	337,606	23,246	—	4,340	3,803	—	372,079	—	372,079
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	23	—	—	4	—	27	—	27
当期末残高	—	—	93	—	—	16	—	110	—	110

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sunoco LP社  
事業の内容 ガソリン卸売・小売及びコンビニエンスストア事業の運営

(2)企業結合を行った主な理由

7-Eleven, Inc. は、2016年10月に発表いたしました当社グループの中期経営計画のもと、2019年度における商品平均日販5,000ドル及び店舗数10,000店を目指し、更なる商品力の強化と店舗網の拡充を推進しております。Sunoco LP社は、米国テキサス州及び東部エリアなど7-Eleven, Inc. が出店している地域に多くの店舗を展開しており、同社のコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部を取得することにより店舗網の拡充や利便性向上を進めるとともに、収益性の改善を図るものであります。また、取得する店舗につきましては、今後15年間に於いてSunoco LP社よりガソリンの供給を受ける契約を締結いたしました。

(3)企業結合日

2018年1月23日

(4)企業結合の法的形式

事業取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

7-Eleven, Inc. が、現金を対価として事業を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月23日から2018年12月31日

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	3,241,530千USドル (359,291百万円)
取得原価		3,241,530千USドル (359,291百万円)

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

財務及び法務調査に対する報酬 35,128千USドル (3,893百万円)

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

1,397,004千USドル (154,843百万円)  
取得原価の配分の完了に伴い、のれん金額は確定しております。

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	130,729千USドル (14,490百万円)
固定資産	1,831,826千USドル (203,039百万円)
資産合計	1,962,556千USドル (217,529百万円)
固定負債	118,029千USドル (13,082百万円)
負債合計	118,029千USドル (13,082百万円)

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算値に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 円貨額は2018年1月23日レート(1USドル=110.84円)にて換算しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	2,744円 8銭	2,850円 42銭
1株当たり当期純利益金額	204円 80銭	229円 50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	204円 63銭	229円 31銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	181,150	203,004
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	181,150	203,004
普通株式の期中平均株式数 (千株)	884,531	884,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
非支配株主に帰属する当期純利益金額	26	9
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	26	9
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	582	668
普通株式増加数 (千株)	582	668

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,575,342	2,672,486
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	148,078	151,091
（うち新株予約権） (百万円)	(2,623)	(2,805)
（うち非支配株主持分） (百万円)	(145,454)	(148,285)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,427,264	2,521,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	884,544	884,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	390	389
前払費用	414	623
繰延税金資産	134	142
未収入金	56,365	32,436
関係会社預け金	5,378	6,177
その他	1,280	1,416
流動資産合計	63,963	41,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,632	2,546
器具備品及び運搬具	128	116
土地	2,712	2,712
リース資産	97	651
有形固定資産合計	5,571	6,027
無形固定資産		
ソフトウェア	312	6,623
ソフトウェア仮勘定	2,752	2,515
リース資産	5,311	5,521
その他	1	1
無形固定資産合計	8,378	14,661
投資その他の資産		
投資有価証券	39,296	40,092
関係会社株式	1,631,868	1,639,238
繰延税金資産	1,456	—
前払年金費用	821	945
長期差入保証金	3,387	3,474
関係会社長期預け金	70,000	70,000
その他	1,374	1,879
投資その他の資産合計	1,748,205	1,755,629
固定資産合計	1,762,155	1,776,319
資産合計	1,826,118	1,817,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	59,999	40,000
関係会社短期借入金	21,007	8
リース債務	3,108	2,359
未払金	23,552	6,953
未払費用	724	691
未払法人税等	8,052	15,558
前受金	221	241
賞与引当金	338	301
役員賞与引当金	49	49
その他	633	611
流動負債合計	117,686	66,775
固定負債		
社債	210,000	236,914
関係会社長期借入金	14	12
繰延税金負債	—	1,437
リース債務	3,104	4,560
長期預り金	2,120	2,348
債務保証損失引当金	24,861	28,912
その他	345	345
固定負債合計	240,446	274,531
負債合計	358,133	341,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	370,967	370,992
資本剰余金合計	1,246,463	1,246,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	160,105	168,381
利益剰余金合計	160,105	168,381
自己株式	△4,684	△4,632
株主資本合計	1,451,885	1,460,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,010	13,476
評価・換算差額等合計	14,010	13,476
新株予約権	2,090	2,484
純資産合計	1,467,985	1,476,199
負債純資産合計	1,826,118	1,817,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金収入	106,262	112,758
経営管理料収入	4,827	4,804
業務受託料収入	3,464	2,390
その他の営業収益	111	118
営業収益合計	114,665	120,072
一般管理費	24,823	24,863
営業利益	89,842	95,209
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,210	1,142
受取配当金	587	594
その他	248	60
営業外収益合計	2,046	1,797
<b>営業外費用</b>		
支払利息	113	107
社債利息	2,351	1,891
社債発行費償却	—	435
その他	8	1
営業外費用合計	2,473	2,436
経常利益	89,414	94,571
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	900	—
事業分離に係る交換利益	1,509	—
特別利益合計	2,410	—
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	—	0
減損損失	23,582	—
債務保証損失引当金繰入額	6,928	4,050
その他	206	501
特別損失合計	30,716	4,552
税引前当期純利益	61,107	90,018
法人税、住民税及び事業税	△3,497	△1,602
法人税等調整額	△5,424	1,522
法人税等合計	△8,922	△80
当期純利益	70,029	90,098

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,885	1,246,381	169,680	169,680
当期変動額						
剰余金の配当					△79,604	△79,604
当期純利益					70,029	70,029
自己株式の取得						
自己株式の処分			81	81		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	81	81	△9,574	△9,574
当期末残高	50,000	875,496	370,967	1,246,463	160,105	160,105

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,026	1,461,035	16,113	16,113	2,061	1,479,210
当期変動額						
剰余金の配当		△79,604				△79,604
当期純利益		70,029				70,029
自己株式の取得	△25	△25				△25
自己株式の処分	368	450				450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,103	△2,103	28	△2,074
当期変動額合計	342	△9,150	△2,103	△2,103	28	△11,224
当期末残高	△4,684	1,451,885	14,010	14,010	2,090	1,467,985

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,967	1,246,463	160,105	160,105
当期変動額						
剰余金の配当					△81,823	△81,823
当期純利益					90,098	90,098
自己株式の取得						
自己株式の処分			25	25		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	25	25	8,275	8,275
当期末残高	50,000	875,496	370,992	1,246,489	168,381	168,381

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△4,684	1,451,885	14,010	14,010	2,090	1,467,985
当期変動額						
剰余金の配当		△81,823				△81,823
当期純利益		90,098				90,098
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	71	97				97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△533	△533	394	△138
当期変動額合計	51	8,352	△533	△533	394	8,213
当期末残高	△4,632	1,460,238	13,476	13,476	2,484	1,476,199

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
	3,740 百万円	4,049 百万円

2. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	56,071 百万円	32,474 百万円
短期金銭債務	21,053	7,814
長期金銭債務	5,034	6,892

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引高		
営業収益	114,198 百万円	120,034 百万円
一般管理費	2,815	5,390
営業取引以外の取引高	8,252	5,790

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
従業員給与・賞与	4,689 百万円	4,223 百万円
賞与引当金繰入額	338	301
退職給付費用	152	93
減価償却費	6,785	1,253
支払手数料	2,603	3,790
EDP費用	3,111	7,006

3. 前事業年度における関係会社株式売却益900百万円のうち864百万円及び事業分離に係る交換利益1,509百万円は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社へのそごう神戸店及び西武高槻店の事業譲渡によるものであります。

4. 前事業年度における減損損失は、「omni7 (オムニ7)」のソフトウェア等に係る減損損失であります。



【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	53,919	50,610
加盟店貸勘定	16,901	18,328
リース投資資産	4,667	4,097
商 品	2,673	2,262
前 払 費 用	25,742	26,597
繰延税金資産	7,615	7,999
預 け	242,845	231,574
未 収 入 金	74,981	83,354
そ の 他	1,237	2,364
貸倒引当金	△ 81	△ 118
<b>流動資産合計</b>	<b>430,501</b>	<b>427,071</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建 物	302,870	312,379
構 築 物	45,923	47,421
車 両 運 搬 具	1	1
器 具 備 品	130,805	125,082
土 地	80,725	80,914
リ ー ス 資 産	2,887	1,730
建 設 仮 勘 定	1,117	1,622
<b>有形固定資産合計</b>	<b>564,332</b>	<b>569,152</b>
<b>無形固定資産</b>		
の れ ん	3,295	3,082
借 地 権	13,688	14,345
商 標 権	8,763	6,051
ソ フ ト ウ ェ ア	14,707	16,116
そ の 他	1,357	1,392
<b>無形固定資産合計</b>	<b>41,812</b>	<b>40,987</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,036	21,160
関係会社株式	558,870	583,770
関係会社出資金	11,809	11,809
長期貸付金	361	711
関係会社長期貸付金	3,853	3,503
長期前払費用	24,192	21,852
前払年金費用	3,138	3,330
長期差入保証金	178,184	175,177
繰延税金資産	19,512	23,499
そ の 他	577	571
貸倒引当金	△ 2,156	△ 2,090
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>823,381</b>	<b>843,297</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,429,526</b>	<b>1,453,437</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,860,028</b>	<b>1,880,508</b>

期 別 科目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買 掛 金	178,286	182,292
加盟店借勘定	16,800	15,652
リ ー ス 債 務	3,042	2,290
未 払 金	32,175	26,402
未 払 費 用	15,713	18,843
未払法人税等	9,528	10,753
親会社未払金	49,269	23,832
未払消費税等	4,328	6,797
預 り 金	117,897	115,806
賞 与 引 当 金	3,494	3,576
役員賞与引当金	39	47
販売促進引当金	3,752	3,246
そ の 他	3,334	3,530
<b>流動負債合計</b>	<b>437,663</b>	<b>413,071</b>
<b>II 固定負債</b>		
長 期 預 り 金	10,096	10,375
長 期 借 入 金	251	317
リ ー ス 債 務	5,049	3,886
役員退職慰労引当金	69	69
債務保証損失引当金	1,750	1,750
資産除去債務	39,946	42,481
<b>固定負債合計</b>	<b>57,162</b>	<b>58,880</b>
<b>負債合計</b>	<b>494,826</b>	<b>471,951</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	17,200	17,200
資本剰余金		
資 本 準 備 金	24,563	24,563
そ の 他 資 本 剰 余 金	640	640
<b>資本剰余金合計</b>	<b>25,204</b>	<b>25,204</b>
利益剰余金		
利 益 準 備 金	4,300	4,300
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金	823,409	823,409
繰越利益剰余金	484,355	530,383
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,312,065</b>	<b>1,358,092</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,354,469</b>	<b>1,400,497</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,732	8,060
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>10,732</b>	<b>8,060</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,365,202</b>	<b>1,408,557</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,860,028</b>	<b>1,880,508</b>

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)	当事業年度 (自2018年3月1日 至2019年2月28日)
		金額	金額
[ 営業総収入 ]		[ 849,862 ]	[ 873,555 ]
I 営業収入		749,361	780,049
加盟店からの収入		743,393	773,954
(加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上 前事業年度 4,575,931百万円 当事業年度 4,803,852百万円 自営店売上との合計 前事業年度 4,678,083百万円 当事業年度 4,898,872百万円)			
その他の営業収入		5,968	6,094
II 売上		100,500	93,506
III 売上原価		72,118	66,866
営業総利益		777,743	806,688
IV 販売費及び一般管理費		533,633	561,600
地代家賃		166,947	181,143
減価償却費		57,578	62,337
広告宣伝費		59,377	60,417
支払手数料		48,185	49,501
給与手当		47,405	49,063
その他		154,138	159,136
営業利益		244,110	245,088
V 営業外収益		8,364	8,579
受取利息		2,682	2,458
受取配当金		4,751	5,126
貸倒引当金戻入益		50	34
その他		880	959
VI 営業外費用		757	749
支払利息		103	96
建設協力金解約損		439	422
その他		215	230
経常利益		251,717	252,917
VII 特別利益		764	715
固定資産売却益		572	604
投資有価証券売却益		36	-
株式報酬受入益		99	111
その他		57	-
VIII 特別損失		23,867	38,965
固定資産売却損		1,128	566
固定資産廃棄損		10,842	9,836
リース解約損		905	650
減損損		9,197	19,435
投資有価証券売却損		-	11
災害による損失		-	2,653
その他		1,793	5,811
税引前当期純利益		228,614	214,668
法人税、住民税及び事業税		67,198	64,625
法人税等調整額		△5,344	△3,191
当期純利益		166,760	153,233

【ご参考】株式会社イトーヨーカ堂

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		21,102	17,709
売掛金		17,998	17,991
商品		60,503	57,945
貯蔵品		71	75
前渡金		256	263
前払費用		7,482	7,145
繰延税金資産		5,008	4,500
従業員に対する短期貸付金		174	172
短期貸付金		378	378
預け金		77,037	78,365
未収入金		35,770	29,479
短期差入保証金		6,529	7,506
立替金		3,104	3,069
その他		1,468	1,593
貸倒引当金		△109	△142
<b>流動資産合計</b>		<b>236,776</b>	<b>226,054</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物		117,678	118,315
構築物		7,970	7,514
車両運搬具		2	0
器具備品		5,969	7,484
土地		179,663	179,047
リース資産		2,444	2,295
建設仮勘定		666	1,942
<b>有形固定資産合計</b>		<b>314,395</b>	<b>316,599</b>
<b>無形固定資産</b>			
借地権		425	417
商標権		15	13
ソフトウェア		610	799
その他		627	1,098
<b>無形固定資産合計</b>		<b>1,679</b>	<b>2,328</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		24,176	22,187
関係会社株式		7,594	7,594
出資金		6	6
関係会社出資金		4,581	4,581
長期貸付金		12,903	12,516
関係会社長期貸付金		4,939	5,100
長期前払費用		5,045	4,613
前払年金費用		24,542	26,511
長期差入保証金		103,020	95,585
破産更生債権等		6	0
繰延税金資産		1,026	2,286
その他		2,428	2,273
貸倒引当金		△6,786	△6,646
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>183,485</b>	<b>176,610</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>499,560</b>	<b>495,539</b>
<b>資産合計</b>		<b>736,336</b>	<b>721,594</b>

科目	期別	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
		金額	金額
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
買掛金		56,725	53,936
短期借入金		61	57
一年内返済予定の長期借入金		1,379	744
リース債務		2,101	2,342
未払金		22,974	24,849
未払法人税等		1,281	1,418
未払消費税等		767	31
未払費用		8,595	9,647
前受金		840	771
預り金		22,625	21,558
賞与引当金		3,659	2,724
役員賞与引当金		17	17
販売促進引当金		188	165
商品券回収損引当金		335	288
商品券		14,915	15,291
その他		1,960	1,584
<b>流動負債合計</b>		<b>138,429</b>	<b>135,431</b>
<b>II 固定負債</b>			
長期借入金		845	200
リース債務		5,927	5,776
役員退職慰労引当金		4	2
債務保証損失引当金		3,577	4,060
長期預り金		36,116	34,024
資産除去債務		11,826	11,730
<b>固定負債合計</b>		<b>58,298</b>	<b>55,795</b>
<b>負債合計</b>		<b>196,728</b>	<b>191,226</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金			
資本準備金		165,621	165,621
その他資本剰余金		3,016	3,016
<b>資本剰余金合計</b>		<b>168,637</b>	<b>168,637</b>
利益剰余金			
利益準備金		11,700	11,700
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		1,171	1,155
繰越利益剰余金		305,805	297,981
<b>利益剰余金合計</b>		<b>318,677</b>	<b>310,836</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>527,314</b>	<b>519,474</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		12,293	10,893
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>12,293</b>	<b>10,893</b>
<b>純資産合計</b>		<b>539,608</b>	<b>530,367</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>736,336</b>	<b>721,594</b>

株式会社イトーヨーカ堂

(損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)	当事業年度 (自2018年3月1日 至2019年2月28日)
		金額	金額
[ 営業収益 ]		[1,244,262]	[1,236,180]
I 売上高		1,213,613	1,205,751
II 売上原価		930,900	926,961
売上総利益		282,713	278,789
III 営業収入		30,649	30,428
不動産賃貸収入		23,619	23,740
その他の営業収入		7,029	6,688
営業総利益		313,362	309,218
IV 販売費及び一般管理費		310,285	304,510
宣伝装飾費		20,653	19,768
従業員給与・賞与		108,227	106,511
地代家賃		59,005	57,687
減価償却費		12,606	12,191
その他		109,792	108,350
営業利益		3,077	4,708
V 営業外収益		2,127	2,571
受取利息		1,183	1,157
受取配当金		633	673
その他		310	740
VI 営業外費用		1,517	1,157
支払利息		65	38
為替差損		561	—
その他		890	1,118
経常利益		3,687	6,122
VII 特別利益		7,829	1,487
固定資産売却益		283	32
事業構造改革に伴う固定資産売却益		4,960	427
受取補償金		—	596
抱合せ株式消滅差益		2,006	—
その他		578	431
VIII 特別損失		22,353	18,132
固定資産売却損		55	355
固定資産廃棄損		2,504	2,292
減損損失		15,356	11,002
事業構造改革費用		2,791	2,467
債務保証損失引当金繰入額		1,646	677
その他		0	1,336
税引前当期純利益(△損失)		△10,836	△10,522
法人税、住民税及び事業税		△5,524	△2,518
法人税等調整額		508	△163
当期純利益(△損失)		△5,821	△7,840

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(2018年2月28日)	(2019年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	13,358	14,901
売掛金	29	27
商品	9,942	9,636
貯蔵品	24	25
前払費用	831	822
繰延税金資産	1,474	1,432
短期貸付金	98	94
預け金	2,500	1,500
未収入金	8,891	9,461
立替金	2,679	2,741
その他の	741	774
<b>流動資産合計</b>	<b>40,572</b>	<b>41,417</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	43,255	43,708
構築物	8,536	8,566
器具備品	3,266	2,766
土地	44,306	44,988
リース資産	2,712	4,110
建設仮勘定	2,016	1,490
<b>有形固定資産合計</b>	<b>104,094</b>	<b>105,630</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	55	-
ソフトウェア	419	385
その他	23	20
<b>無形固定資産合計</b>	<b>498</b>	<b>406</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,107	15,019
関係会社株式	170	170
出資金	1	1
長期貸付金	311	321
長期前払費用	2,819	2,707
前払年金費用	3,112	3,511
長期差入保証金	16,034	16,145
貸倒引当金	△422	△417
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>39,136</b>	<b>37,461</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>143,730</b>	<b>143,497</b>
<b>資産合計</b>	<b>184,302</b>	<b>184,914</b>

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(2018年2月28日)	(2019年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買掛金	18,677	18,646
短期借入金	85	80
リース債務	449	718
未払金	4,258	4,826
親会社未払金	2,726	1,045
未払法人税等	930	801
未払費用	3,166	3,188
預り金	696	728
前受収益	309	319
賞与引当金	1,567	1,600
役員賞与引当金	45	45
商品券回収損引当金	10	8
その他の	149	256
<b>流動負債合計</b>	<b>33,072</b>	<b>32,265</b>
<b>II 固定負債</b>		
長期借入金	155	154
リース債務	2,619	4,153
長期預り金	3,371	3,373
役員退職慰労引当金	216	216
繰延税金負債	2,511	1,468
資産除去債務	1,989	2,085
その他の	350	426
<b>固定負債合計</b>	<b>11,213</b>	<b>11,878</b>
<b>負債合計</b>	<b>44,286</b>	<b>44,144</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	9,927	9,927
資本剰余金		
資本準備金	12,605	12,605
その他資本剰余金	0	0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>12,605</b>	<b>12,605</b>
利益剰余金		
利益準備金	2,186	2,186
その他利益剰余金		
任意積立金	69,387	69,377
繰越利益剰余金	36,429	38,654
<b>利益剰余金合計</b>	<b>108,002</b>	<b>110,217</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>130,536</b>	<b>132,750</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,479	8,019
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>9,479</b>	<b>8,019</b>
<b>純資産合計</b>	<b>140,016</b>	<b>140,769</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>184,302</b>	<b>184,914</b>

株式会社ヨークベニマル

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
		金 額	金 額
[ 営 業 収 益 ]		[ 437,197 ]	[ 445,297 ]
I 売 上 高		429,064	437,201
II 売 上 原 価		328,413	334,158
III 売 上 総 利 益		100,650	103,043
III 営 業 収 入		8,133	8,095
不 動 産 賃 貸 収 入		5,011	5,192
受 取 手 数 料 収 入		3,121	2,903
III 営 業 総 利 益		108,783	111,139
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		94,713	98,337
従 業 員 給 料 賞 与		41,165	42,154
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,567	1,600
法 定 福 利 厚 生 費		5,859	6,093
宣 伝 装 飾 費		6,655	6,386
地 代 家 賃 費		9,601	9,971
店 舗 管 理 修 繕 費		4,692	4,995
減 価 償 却 費		5,148	5,675
水 道 光 熱 費		5,422	6,014
そ の 他		14,601	15,445
IV 営 業 利 益		14,070	12,801
V 営 業 外 収 益		1,437	1,361
受 取 利 息		90	88
受 取 配 当 金		1,325	1,251
そ の 他		20	21
VI 営 業 外 費 用		205	189
支 払 利 息		3	6
遊 休 資 産 維 持 管 理 費		125	125
そ の 他		75	56
VI 経 常 利 益		15,301	13,973
VII 特 別 利 益		323	129
固 定 資 産 売 却 益		169	36
株 式 報 酬 受 入 益		83	87
受 取 補 償 金		60	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		10	5
そ の 他		-	0
VIII 特 別 損 失		2,187	3,087
固 定 資 産 廃 棄 損 失		292	412
減 損 損 失		1,894	2,668
そ の 他		-	5
VIII 税 引 前 当 期 純 利 益		13,437	11,016
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,245	3,722
法 人 税 等 調 整 額		△157	△378
当 期 純 利 益		9,350	7,672

【ご参考】株式会社 そごう・西武  
(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	34,909	31,745
受取手形	465	302
売掛金	19,333	19,909
商品	17,335	17,089
販売用不動産	2,478	2,457
貯蔵品	199	184
前払費用	2,921	2,921
繰延税金資産	7,302	6,406
短期貸付金	432	428
未収入金	14,416	5,542
一年内回収予定建設協力金	648	391
その他の流動資産	1,231	529
貸倒引当金	△ 426	△ 421
<b>流動資産合計</b>	<b>101,248</b>	<b>87,487</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	57,363	58,121
構築物	809	843
機械及び装置	565	603
器具及び備品等	2,476	3,222
リース資産	557	3,762
土地	92,050	88,156
建設仮勘定	60	50
<b>有形固定資産合計</b>	<b>153,883</b>	<b>154,760</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	20,603	20,105
その他の無形固定資産	2,640	2,345
<b>無形固定資産合計</b>	<b>23,244</b>	<b>22,451</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,761	3,933
関係会社株式	25,124	25,124
長期貸付金	156	140
敷金・保証金	51,747	52,139
建設協力金	2,973	2,408
長期未収入金	1,187	219
破産更生債権	248	141
繰延税金資産	4,916	4,137
その他の投資	1,205	1,232
貸倒引当金	△ 385	△ 289
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>90,934</b>	<b>89,187</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>268,061</b>	<b>266,399</b>
<b>資産合計</b>	<b>369,310</b>	<b>353,887</b>

期 別 科 目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買掛金	28,808	26,674
短期借入金	127,332	108,768
未払金	10,132	9,613
リース債務	310	897
未払費用	2,722	2,333
未払法人税等	536	787
前受金	2,297	1,942
商品券	14,899	14,465
預り金	6,882	6,768
賞与引当金	1,271	1,234
役員賞与引当金	23	20
顧客還付引当金	4,609	4,025
商品券回収損引当金	1,244	998
店舗閉鎖損失引当金	1,940	620
資産除去債務	121	100
その他の流動負債	329	331
<b>流動負債合計</b>	<b>203,460</b>	<b>179,583</b>
<b>II 固定負債</b>		
長期借入金	85,717	90,610
長期未払金	59	387
リース債務	647	4,107
預り協力金・保証金	5,869	5,666
役員退職慰労引当金	10	12
環境対策引当金	340	340
店舗閉鎖損失引当金	467	342
事業整理損失引当金	243	120
債務保証損失引当金	309	616
資産除去債務	2,863	2,816
その他の固定負債	547	65
<b>固定負債合計</b>	<b>97,078</b>	<b>105,087</b>
<b>負債合計</b>	<b>300,539</b>	<b>284,670</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	49,317	49,317
その他資本剰余金	3,813	3,813
<b>資本剰余金合計</b>	<b>53,130</b>	<b>53,130</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 5,425	△ 5,088
<b>利益剰余金合計</b>	<b>△ 5,425</b>	<b>△ 5,088</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>67,705</b>	<b>68,041</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,066	1,174
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,066</b>	<b>1,174</b>
<b>純資産合計</b>	<b>68,771</b>	<b>69,216</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>369,310</b>	<b>353,887</b>

株式会社 そごう・西武

(損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
		金額	金額
[ 営業収益 ]		[685,888 ]	[615,256 ]
I 売上高		674,368	604,362
II 売上原価		536,034	480,421
売上総利益		138,333	123,940
III 営業収入		11,519	10,894
営業総利益		149,853	134,835
IV 販売費及び一般管理費		144,772	131,568
宣伝装飾費		22,274	20,102
人件費		37,370	33,677
地代家賃		36,625	33,938
減価償却費		8,927	8,143
水道光熱費		7,472	6,727
その他		32,101	28,978
営業利益		5,081	3,266
V 営業外収益		434	538
受取利息・配当金		321	395
その他		112	143
VI 営業外費用		2,261	2,053
支払利息		940	845
その他		1,321	1,208
経常利益		3,254	1,751
VII 特別利益		164	2,714
事業構造改革に伴う固定資産売却益		90	-
固定資産売却益		-	2,584
株式報酬受入益		74	69
その他		-	60
VIII 特別損失		41,457	5,097
固定資産除却損失		2,721	1,514
減損損失		1,617	2,811
事業構造改革費用		36,505	387
その他		613	384
税引前当期純利益(△損失)		△ 38,038	△ 632
法人税、住民税及び事業税		△ 9,989	△ 2,584
法人税等調整額		1,924	1,615
当期純利益(△損失)		△ 29,973	336